

俳句に関する実践を、共同で論文化する試みである。この実践を論文化する過程で、実践の背景にある意図や、題材の捉え方などを新たに知るといったことや、実践論文そのものについての理解が(互いに)深まるといったことが生じた。従来は、実践者が中心となって研究者は書き方をアドバイスするというスタイルや、研究者が中心となって執筆し、実践者は完成後に内容を確認するというスタイルが中心であったと考えられるが、この論文執筆のあり方は、それらとは異なるものである。両者が対等に執筆に参加し、書く中で学ぶというスタイルはあまり多くないと思われるが、新たな共同の形として今後増えてくることを期待したい。

### 実践的研究は、何のためにするのか

下山 晴彦

学問のアカウンタビリティが問われるようになった今日、心理学研究もその有効性を社会に示し、存在意義を認められることが重要な課題となっている。その結果として、社会において起きている問題の解決を図る実践的研究が重要な役割を担うようになってきている。心理学が社会に貢献するためには、心理学に対する社会的要請や日々の生活をしている人々のニーズを具体的に把握し、それに沿って研究の成果を社会に還元していく必要が出てくる。

ところが、従来の心理学の研究モデルでは、普遍的法則の定立を目指したためにデータを数量化し、ものごとを高度に抽象化することによって、生活世界や日常言語の世界とはかけ離れたところで研究を進めていた面があった。

そこで、実践研究においては数量化データではなく、言語データを用いて人間の生活世界のあり方を明らかにする質的研究法が重要な役割を持つようになった。したがって、心理学における実践的研究の活用を議論する際には、単に既存の心理学研究を実践的に応用するとの発想では済まされないことになる。つまり、そもそも「心理学における実践的研究とは何か」という議論が必要となる。

この点で「実践を通しての研究」と「実践に関する研究」を分けて考えることが有効である。「実践を通しての研究」は、実践イコール研究として、現実に関与し、問題を改善していくことが基本的あり方となる。ここではグラウンデッド・セオリー・アプローチなどの質的研究法を用いた仮説生成型の研究が多くなる。「実践に関する研究」は、実践を通して得られた研究知見を実験法や調査法によって検証していく研究である。ここでは研究の科学性が重要となり、量的研究法と心理統計を用い

た仮説検証型の研究が多くなる。さらに両者を統合して、新たな実践モデルや理論を構成していくことも必要となる。実践を通しての研究でその有効性が示唆された介入法の有効性を実験デザインで検証していく一事例実験やランダム化臨床試験(RCT)、さらには複数の研究結果を総合してその効果量を計算するメタ分析などは、その代表例である。

このように心理学の実践研究には、「実践を通しての研究」と「実践に関する研究」のいずれも含まれるものであり、最終的にその両者を組み合わせることで心理学は豊かな成果を提示できるようになるとともに社会に貢献でき、アカウンタビリティを示すことができるようになる。

### よい実践研究とはどのようなものか

能智 正博

「よさ」の判断は、対象をどう定義するかによってずいぶん違ってくるものである。「実践研究」の「実践」には、アクションという意味とプラクティスという意味があるが、アクションとしての実践だけを考えていくのではなく、プラクティスとしての実践を取り込んでいけるかどうかというのが、実践研究のよさの一つの条件になるという点をここではお話ししたい。

古典的なアクションリサーチは、「社会的変化あるいは社会的改善を主要な目的として社会的事態ならびに改善活動に関して行う研究」と定義され、人びとのニーズを満たすかどうかの研究の評価と関わってきた。こうした有用性の基準は当たり前ととられるかもしれないが、有用性ばかりが強調されると研究の範囲が狭まったり、その有用性が特殊なものになったりするおそれがある。

例えば、時間や資金に限りがある研究者は、研究課題として明確で、定義されやすく短期的に成果が出やすいニーズに注目しがちになるのが人情である。そうしたニーズも大切かもしれないが、教育や心理の分野は明確な結果が比較的短い時間において示せるようなことばかりをやっているわけではない。例えば重度の障害を持つ子どもたちと関わっている先生方は、変化があるのかないかわからないような毎日の繰返しの中で子どもたちと関わっている。

また、現場や人々のニーズをうまく事前に捉えられるのかという問題もある。アクションリサーチが創始された20世紀前半であればともかく、現代の現場は様々なニーズとそれを反映したナラティブが錯綜している。ニーズは個別化し細分化されており、研究結果と対応させることがしばしば難しい。そこでは、ニーズを満たす知識や技能を生み出すのではなく、そのニーズ自体を実践の現場で明らかにしていくことが必要とされる。実際、

近年のアクションリサーチは、現場で生きる人々の間で価値の調整が必要なときに要請されることが多いとされている。

さらに、ニーズが最初から明確なものとして存在するという前提にもまた疑問が残る。例えば現代の資本主義社会では、もともとのニーズというよりも、供給される様々な情報やサービスがニーズ——あるいは欲望——をつくり出す。アクションリサーチでいわれるニーズにしても、アクションやそれに伴う情報やサービス等によって事後的に発見・構築されるものかもしれない。だとしたら、アクションがニーズを満たしているかどうかということも、研究過程の中で確認されなくてはならない。つまり、プラクティスの現場に戻って見ないと、研究の結果の有用性は判断できない。

プラクティスは、多くの場合日常的で反復的な行為を指す。そこに見られる時間範囲は「アクション」よりも長く、単一の目的というよりも様々な目的の錯綜の中で行為がなされている。それに対してアクションは自発的で目的的な行為であり、結果が比較的短期に現れてくるといったニュアンスがある。研究実践は一種のアクションだが、現場の実践はアクションというよりむしろプラクティスである。実践研究というアクションにおいて重要なのは、常に現場の実践＝プラクティスに戻して考え直すという対話的な契機であろう。そうしたプラクティスへの視線を失わないことが、実践研究の良さの必要条件ではないかと思われる。

研究を対話的なものとして捉え直すとしたら、ふだんの人々の対話がどのように活性化し、円滑なものになるのかという点が研究の良さを考えるときにも参考になる。結局、相手に届くような言葉を発するためには、相手の声をどれだけ取り込むことができるかにかかっている。具体的には、発せられた自分の言葉に対して相手がどのように反応するかを注意深く見ること、そして、相手が自分の言葉をどのように理解しているかを推測しながら次の言葉を探ることである。この2つは質的研究などの文脈で近年注目されている研究評価の視点、プロセスの重視と内省性(reflexivity)に対応している。ただ、プロセスの取込みにせよフレキシビリティにせよ、実践研究の文脈で操作的にきちんと定義されているわけではない。個々の研究において研究者がそれをどう示し、また評価者がそれをどう確認するかは、今後の検討課題として残るだろう。

### 『教育心理学研究』における「実践研究」の意義と課題

中澤 潤

『教育心理学研究』48巻(2000)より原著論文として「実

践研究」が掲載されるようになり、今回で9年目を迎えた。この間の「実践研究」の特徴を示し、その意義と課題を考える。

**「実践研究」の動向** 『教育心理学研究』に「実践研究」の投稿が開始された1999年から2007年までの全投稿論文(1,007編)を見ると、「実践研究」投稿数は徐々に増加し、この数年は20前後で推移している。「一般論文」(「実践研究」以外の原著論文を仮にこう呼ぶ)の投稿は1999年から2001年にかけて急増したが、2006年以降やや低下傾向にある。そのため、投稿論文に占める「実践研究」の割合は、1999年の7.1%から2007年度の19.6%へと上昇している。投稿増加に対応し、掲載「実践研究」数も、48・49巻7編(10.0%)、50・51巻14編(15.9%)、52・53巻14編(15.4%)、54・55巻21編(21.9%)と増加している。

投稿増加の背景として、アカデミックな要因では、(1)「学習科学」による教授・学習研究の発展、(2)質的研究法の発展が、社会的要因では、(3)現職教員大学院生の増加、(4)スクールカウンセラーの配置が、さらにそれらの相乗効果としての、(5)大学教員・院生の教育実践への関心の高まり、が挙げられよう。

**掲載「実践研究」の特徴** 著者では共著の割合が高い(62.5%)。単著の場合、大学教員(47.6%)、大学院生(23.8%)が多いが、学校教員等の割合も28.6%ある。共著の場合、最も多いのは大学教員と学校教員やカウンセラーとの協働によるもので45.7%を占める。現場と大学の協働が蓄積されてきていることや、大学研究者の実践への関心の高まりを窺わせる。

研究領域を見ると、教育方法や教育内容の実践的教育開発研究(41.1%)、学校適応への対応や予防的教育臨床研究(46.4%)、その他(12.5%)であり、教育開発と教育臨床が「実践研究」の2つの流れである。

研究手法では、教育開発研究では量的研究(56.5%)、質的研究(21.7%)、量質両方(21.7%)、教育臨床研究では量的研究(34.6%)、質的研究(53.8%)、量質両方(11.5%)の割合である。いずれの領域でも質的研究が増加しており、近年の質的研究の隆盛が反映されている。教育開発研究の65.2%、教育臨床研究の65.4%は統制群を設けていないが、統制群を設けた群比較研究は教育開発研究で8.7%、教育臨床研究で30.8%と後者が多い。臨床研究におけるEvidence Based Approachを反映しているであろう。これらの分析結果は太田・秋田(2003)で見られた投稿論文調査結果を引き継ぐものである。

**「実践研究」設定の意義と効果** 「実践研究」の設定は、「一般論文」で取り上げられなかった新たな領域を切り開き、以下のような効果を与えている。(1)『教育心理学研究』が、優れた教育・教育臨床実践の研究情報交流の場となっ